Contents

日本ケミコンとは

01 CONTENTS ／編集方針
02 企業理念と当社の中長期経営ビジョン
03 歴史
05 At a Glance

価値創造のための成長戦略

06 社長メッセージ
10 価値創造プロセス
11 中期経営計画　第10次中期経営計画の振り返り
12 中期経営計画　第11次中期経営計画
16 CFOメッセージ
18 日本ケミコンの戦略市場
19 市場環境と当社事業の展開
20 事業別戦略
20 アルミ電解コンデンサ
21 導線性高分子コンデンサ
22 その他コンデンサ／機構・その他部品／その他
23 技術本部長メッセージ
24 AI分野で活用されるコンデンサ
25 品質保証本部長メッセージ

価値創造のための基盤

26 サステナビリティマネジメント
27 Sustainability を支える戦略基盤 “ESG への取り組み” 一覧
30 E 環境 環境マネジメント
32 E 環境 グリーン調達／環境への取り組みに対する第三者評価
33 E 環境　気候変動への取り組み
35 S 社会 人材戦略
38 S 社会 ヘルシーカンパニー
39 S 社会 地域社会への貢献
40 G ガバナンス コーポレート・ガバナンス
43 G ガバナンス コンプライアンス
43 G ガバナンス リスクマネジメント
45 G ガバナンス 社外役員メッセージ
47 G ガバナンス 役員一覧／スキルマトリックス

データセクション

49 財務・非財務ハイライト
51 10 年間の主要業績データ
53 会社情報／株式情報
54 グローバルネットワーク
55 製品の基礎知識／
CHEMI-CON REPORT 2026 に関するお問い合わせ

編集方針

CHEMI-CON REPORT（ケミコンレポート）は、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに日本ケミコングループの事業内容、企業価値、そして魅力をご理解いただくために、毎年1回制作して当社Webサイトで公開している統合報告書です。財務情報のほか、中長期的な視点に立った経営戦略やESG（環境、社会、ガバナンス）に関する情報を中心に取りまとめていますが、より詳細な情報や最新の情報につきましては当社が適時発行する各種資料並びに当社Webサイトの他のページも併せて参照いただけますと幸いです。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」等を参考にしています。なお、CHEMI-CON REPORTに記載されている将来予想につきましては、制作時点において入手可能な情報に基づいて当社が合理的に判断した予想であり、さまざまな要因により記載された予想とは異なる結果になる場合がありますことをご承知おきください。

報告書の対象範囲：日本ケミコン及びグループ会社
報告書の対象期間：2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)。ただし、一部に2026年4月以降の活動内容を含みます。

CHEMI-CON REPORT 2026のポイント

CHEMI-CON REPORTは企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」の実現に向けた企業活動の開示を目的としています。CHEMI-CON REPORT 2026では2025年度の業績と第10次中期経営計画を振り返るとともに、そこで明らかになった成果と課題を踏まえ、再成長と持続的な企業価値向上に向けた事業戦略、財務戦略、経営基盤強化の取り組みをご説明しています。

社長メッセージ ▸P6
2025年度の業績と第10次中期経営計画の結果を振り返り、経営課題とその対応についてご説明します。商品企画改革や成長市場における成果を次の成長につなげ、第11次中期経営計画で掲げる「圧倒的競争優位」を実現するための経営方針をお伝えしています。

第10次中期経営計画の振り返り／第11次中期経営計画 ▸P11-12
第10次中期経営計画の成果と課題を総括し、その分析を踏まえて策定した第11次中期経営計画をご説明します。成長市場での収益拡大、マス市場のシェア奪還、コスト構造改革を通じてアルミ電解コンデンサ事業の競争力を高め、市場環境の変化に強い企業体質への転換を目指します。

財務戦略　CFOメッセージ ▸P16
成長投資と財務健全性の両立を通じて、持続的な企業価値向上を実現する財務戦略をご説明します。資本構成の見直し、キャッシュフロー重視の経営、資本コストを意識した投資判断、キャッシュアロケーション、株主還元に対する考えをお伝えします。

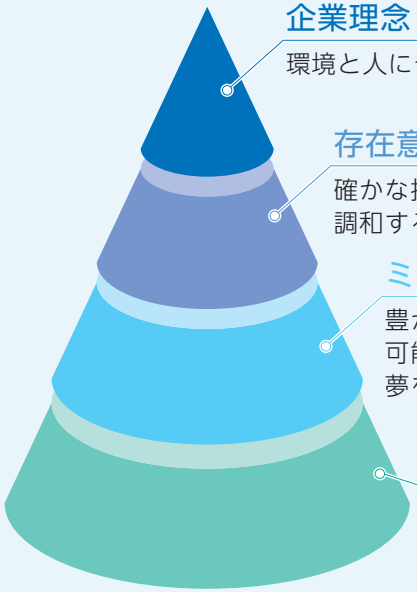
企業理念と当社の中長期経営ビジョン

アルミ電解コンデンサは、人々の暮らしや産業活動を支える幅広い電子機器に不可欠な基幹部品です。カーボンニュートラル社会の実現に向けた世界的な取り組みが加速する中、省エネルギー化や高効率化に貢献する高性能・高機能製品への需要はますます高まっています。このような外部環境の下、当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念のもと、地球環境を志向した持続的な取り組み、技術革新の加速によるテクノロジーの変化、地政学リスクの高まりや人口構造の変化などの世界情勢を見据え、豊かな未来の創造と技術革新を実現する商品価値の継続的な提供によって夢を実現する技術に貢献することを使命として事業活動を展開してまいりました。

近年は、急速な拡大を続けるAIサーバー関連市場向けにアルミ電解コンデンサへの期待が高まりをみせています。AIサーバー電源向けに基板自立形アルミ電解コンデンサをはじめとする多様なアルミ電解コンデンサの採用に留まらず、データセンター内部のインフラ設備向けにおいても、大形アルミ電解コンデンサを中心に需要が大きく拡大しています。

さらに将来を見据えると、サーバー冷却時の消費電力を大幅に削減できる次世代冷却技術として「液浸冷却方式」が注目されています。当社は、この液浸冷却環境に対応したアルミ電解コンデンサの開発に業界に先駆けて成功しており、今後の市場拡大を見据えた製品展開を進めています。

企業理念と経営ビジョンの体系図



企業理念
環境と人にやさしい技術への貢献

存在意義(パーパス)
確かな技術と品質で、環境と人が調和する社会を築く

ミッション
豊かな未来の創造と技術革新を可能にする価値を継続的に提供し、夢を実現する技術に貢献し続ける

中長期経営ビジョン
企業理念に基づき当社が将来ありたい姿としての指針

中長期経営ビジョン(2031年以降に当社がありたい姿)

当社の企業理念、存在意義、ミッションに基づき、事業活動を通じて当社が中長期的にありたい姿を経営ビジョンとして、持続的な成長を遂げるために目指すべき指標として定めております。

業界を牽引するリーディングカンパニーへの成長	揺るぎない性能と品質を有する商品価値により社会に貢献する
健全な財務体質と安定した経営基盤の構築	強固な経営基盤の形成により魅力ある商品を継続的に提供する
従業員エンゲージメントの向上	従業員のキャリア形成を促進し、意欲と誇りを持ち挑戦し続ける企業となる

アルミ電解コンデンサ
世界市場シェアにおける中長期目標



※外部調査値を基に当社にて推定

2026年4月にスタートした第11次中期経営計画では、当社の中長期経営ビジョンの実現に向けた事業戦略を策定しております。成長著しい高付加価値市場に対しては、高性能・高品質製品の継続的な投入により競争優位性を確立してまいります。一方で、汎用品を中心とするマス市場においては、生産性向上やコスト構造改革を着実に推進し、市場シェアの拡大と収益力の向上を図ります。これらの取り組みを通じて、事業基盤の再構築と収益体質の抜本的な強化を進め、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、中長期経営ビジョンに掲げたありたい姿への転換を実現してまいります。

これらの取り組みを通じて2031年の創業100周年に向け、「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念のもと、これからも技術力の研鑽と価値創造への挑戦を続け、持続可能な社会の実現と豊かな未来の創造に貢献してまいります。

歴史

日本ケミコンは、1931年に国内初のアルミ電解コンデンサメーカーとして創業以来、時代の要請に応えるさまざまな製品を開発・提供してきました。

社会情勢・課題

電子工業の曙　戦後復興と高度成長　家電ブーム　マイカーブーム　バブル経済　グローバル化

1930 › 1980

提供価値・製品

- ラジオ向けコンデンサ量産
- コンデンサの輸出を開始
- テレビ向けコンデンサ量産
- テープレコーダー向けコンデンサ量産
- トランジスタラジオ専用コンデンサを供給（世界初）
- コンデンサ製造設備の自動化に成功（世界初）
- 自動車向けにコンデンサの供給を開始
- 家庭用VTR向けコンデンサ量産

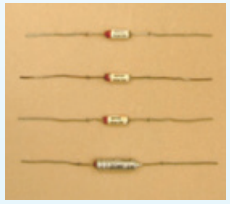
1931年 8月 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。

1943年 | 1945年 佐藤電機工業所時代の製品。



1947年 8月 合資会社佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。

1955年 日本初のトランジスタラジオに採用された、超小形電解コンデンサ。



1963年 5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。

1966年 4月 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。

6月 アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立（のちにKDK株式会社に商号変更）。

1969年 3月 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。

1970年 6月 米国に現地法人UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。

9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

1972年 9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。

1975年 2月 シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.) LTD.を設立。

1976年 6月 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。

1977年 2月 ドイツに現地法人EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。

9月 東京証券取引所市場第一部に指定。

1979年 4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。

1980年 9月 香港に現地法人を設立（現HONG KONG CHEMI-CON LTD.）。

1981年 7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。

1993年 1月 インドネシアに現地法人P.T. INDONESIA CHEMI-CONを設立。

1994年 5月 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。

1995年 4月 マルコン電子株式会社の株式を取得。

1998年 導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表。



5月 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。

1999年 10月 アルミ電解コンデンサの技術開発力強化のため、KDK株式会社を吸収合併。

歴史

※乗用車におけるBEV（バッテリー式電気自動車）とPHEV（プラグインハイブリッド車）の合計。
出典：国際エネルギー機関（IEA）「Global EV Outlook 2021」

社会情勢・課題

環境の世紀
デジタル機器の普及・IT化
ハイブリッドカー登場

持続可能な社会への潮流
生成AIブーム
世界のEV保有台数が1,000万台を突破※

2000 → 2025

提供価値・製品

- 家庭用ゲーム機向けに導電性高分子コンデンサを供給（世界初）
- 鉛フリー化などを実現した環境配慮型コンデンサ「エコキャップ」を発表
- 電気二重層キャパシタを自動車向けに供給（世界初）
- ハイブリッドコンデンサを商品化
- AIサーバー電源用アルミ電解コンデンサ開発を加速

2002年 8月 中国の現地法人貴弥功（無錫）有限公司で生産を開始。

2003年 大容量電気二重層キャパシタの量産開始。



4月 タイに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

2008年 4月 中国に現地法人貴弥功貿易（深圳）有限公司を設立。

2012年 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表。



3月 神奈川研究所開設。

2016年 2月 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。

8月 HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功（無錫）有限公司の出資持分を譲渡。

2017年 4月 福島電気工業株式会社をケミコン福島株式会社に、ケミコン米沢株式会社をケミコン山形株式会社に合併。

2020年 4月 ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社の電極箔事業を会社分割し、新設会社ケミコン東日本マテリアル株式会社に事業継承。ケミコン宮城株式会社に、ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社を吸収合併し、ケミコン東日本株式会社に商号変更。

2022年 3月 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明。

4月 東京証券取引所プライム市場に移行。

2023年 10月 ケミコン東日本株式会社にケミコン精機株式会社を吸収合併。ケミコン山形株式会社にケミコン長岡株式会社を吸収合併し、ケミコンデバイス株式会社に商号変更。

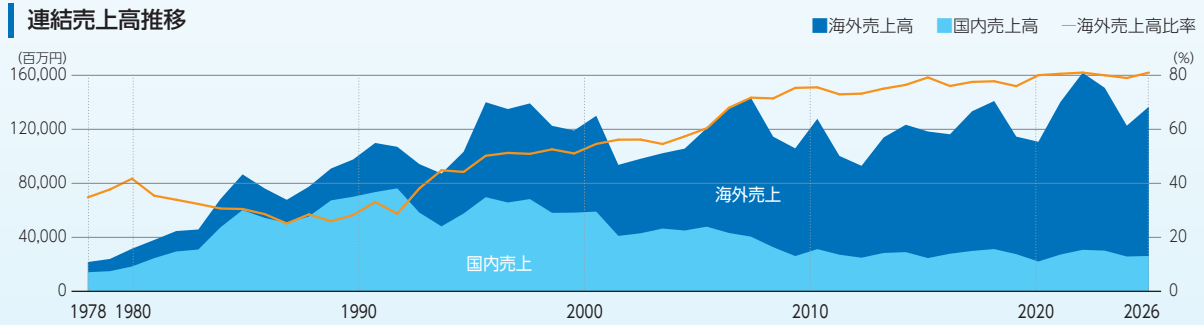
2024年 6月 ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサ専用製造棟が竣工。

2025年 10月 インドに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS(INDIA) PVT.LTD.の営業開始。米国にUNITED CHEMI-CON, INC. Detroit Officeを開設。

11月 インドにCHEMI-CON ELECTRONICS (INDIA) PRIVATE LIMITED Bengaluru Officeを開設。

2026年 3月 米国にUNITED CHEMI-CON, INC. Austin Officeを開設。

連結売上高推移



At a Glance（2026年3月31日現在）

私たちは人間を尊重し、全社員の創意により、社会と環境に貢献できる企業となることを目指します。

日本ケミコンは1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサを出発点として、さまざまな電子部品の開発に取り組んできました。
企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」のもと、次世代の価値（企業価値、製品価値、新事業）の創造を目指します。
長年培ってきた開発力、ものづくりの力、販売力をいっそう強化し、高付加価値製品の提供を通じて、社会的課題解決に貢献していきます。

連結売上高

1,368億円

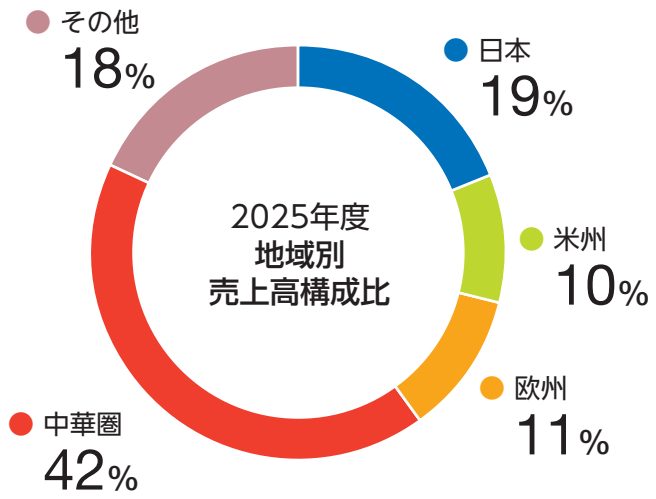
連結営業利益

33億円

連結従業員数（有期社員を含む）

5,647名

地域別売上高構成比



地域別従業員比率（有期社員を含む）

